

2013 年度秋学期修士論文テーマ一覧

2013 年度秋学期において、修士論文を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏 名：奥村 東

題 目：国立大学法人の担うべき役割と課題に関する考察

—財務・会計制度の視点から—

梗 概：国立大学が 2004 年度に法人化され、現在、中期目標の第一期の 6 年間で終了し、2010 年度より第二期の 6 年間で始まっている。法人化後、国立大学は、99 校から 86 国立大学法人に再編統合され、運営費交付金も 2004 年と 2011 年の総額を比較すると 8 年間で 992 億円の減額が行われた。また、国立大学特別会計が廃止され、運営費交付金として各大学の裁量で使い途が自由に決定できるようになった。このように法人化の当初の目的は、ある程度達成したともいえる。

そこで、本稿においては、国立大学法人の担うべき役割と課題について、再度、法人化の経緯などを再確認し、財務・会計制度の視点から、現在の動向について当初の理念と矛盾がないか検証し、今後の方向性を検証する。

氏 名：中村美知枝

題 目：高齢者の摂食・嚥下障害克服を目指す食イノベーションの実証的研究

—要介護者と暮らす主婦の視点から—

梗 概：現在多くの病院や施設では、摂食・嚥下機能の低下した高齢者に「きざみ食」や「ミキサー食」が提供されている。しかしそれらは料理としての形がなく、細かく刻まれた元食事の残骸でしかない。もし、それらを軟らかくて形のある美味しそうな食事にええたら、高齢者の食欲が増し、栄養状態が改善され、生活自立度も向上するのではないかと考えた。そこで高齢者と一緒に暮らす主婦や介護職の方々を対象

にし、講演会や料理教室を開催して、摂食・嚥下障害について理解を深め、まだ一般家庭に馴染みの少ない介護食の調理方法を学んだ。各家庭でどのような成果が現れるかは今後の課題とし、ここでは介護食の可能性を検証した。

氏 名：小野寺洋人

題 目：政策学研究における政策手段の諸形態—政策評価理論との関係—

梗 概：政策手段と名づけられた専門用語は政策学の研究書や概説書において頻繁に取り上げられるが、情報公開や政府の透明性が進んでいるにもかかわらず、こうした政策手段を考える作業が「難問」であることを痛感させられる。政策手段の視点から政策評価を議論すると言うのは簡単だが、実は、各府省の権限、所掌事務やセクショナリズムの実態、予算編成作業の実態、キャリアとノンキャリアの関係など、実務・実態を承知しない人には難しいのである。この状況をふまえ、本研究では政策学研究における「政策手段論」を、政策評価理論との関係からわかりやすく紐解いていく。政策手段概念を整理することが、政策形成、政策実施、そして政策評価の理解を初学者が深めることに役立つだけでなく、新たな政策評価理論の展開、そして実務における事業仕分けや行政事業レビューの問題を考える助けになるはずである。

氏 名：山口 恵子

題 目：女性の生き方の選択肢を広げるソーシャル・イノベーション

—空き家を活用した実践活動について—

梗 概：本研究の目的は「専業主婦女縁」と「空き家」価値に着目し、これらを活用した実践を

通じて、ソーシャル・イノベーションの創出をめざすものであり、そのための具体的な活動展開の方策を発見することにある。

筆者の所有する京都市左京区の空き家を実践の場とし、そこを社会と個人のあいだを取り持つ家という意味で「あわいの家」と名付けた。専業主婦の社会参加を目指し、空き家を活用した専業主婦の女縁によるソーシャル・ビジネスを試みた。周産期の女性向けの社会実験などでは社会貢献の事業化の可能性が明らかになり、セミフォーマルな仕事の創出によるソーシャル・イノベーションが期待できることを本研究の結論とした。

氏 名：木村 直也

題 目：地理的表示保護制度の厳格化による地域活性化

—フランス A.O.C. 制度をモデルに—

梗 概：EU 諸国では「地理的表示保護制度」を導入する事で、地域の伝統に根差した産品を保証し、生産者及び消費者双方の利益を保護してきた。地理的表示の認証を受けるためには、生産者を含めた利害関係者内で協議を重ね、品質や生産方法等の定義を決める必要がある。それにより、利害関係者内での意識が高まり、品質のさらなる向上やマーケティングへの機運が高まり、地域の活性化に結びつく事が指摘されている。日本では、地理的表示を「地域団体商標制度」の枠組みで保護しているが、産品に関する定義が曖昧であり、第三者機関による監査も義務化されていない。現時点では EU 諸国の様に地域を活性化させる事は難しいものとなっている。本論では、地理的表示保護制度の考察を行い、我が国においてどのような制度を導入すべきかを提言する。

氏 名：木村 宜義

題 目：PPI における現状と日本の戦略

梗 概：この論文では、PPI における現状とこれからの日本の戦略について取り上げて論じる。その上で、第 1 章では世界的なインフラ開発政策の現状を見ていく。その際、開発セクター別だけではなく地域別という横断的な視点においても分析を行う。第 2 章では Private Participation in Infrastructure (PPI) について述べる。さらに世界銀行の PPI データベースを用いて、PPI プロ

ジェクトの現状と課題の分析を行う。第 3 章では日本におけるインフラ開発の現状と海外展開に向けた戦略を考察する。結論として、世界のインフラ開発政策の現状分析から見いだした今後の課題と日本が優位となる地域やセクター、技術を結びつけて、これからの日本のインフラ開発政策の方向性を模索していく。

氏 名：岡 比呂紀

題 目：官民連携の水ビジネスを通じた自治体の公共性の問題

梗 概：水ビジネスを巡る我が国の状況について、国と自治体のそれぞれの動向及び課題についての整理をおこなった。水道事業に関わるインフラ輸出は、注目を浴びている分野であり、数多くの資料が執筆されている。だが、その多くは水ビジネスを手掛ける企業を主な対象として書かれており、どのようにして水ビジネスを受注するかに特化しており、水道事業ならではのリスクや公共性の課題など、そもそも水ビジネスをおこなうことへの問題点について書かれたものは少ない。そこで、官民連携における水ビジネスにおける問題点を検討し、自治体の新興国での公営企業の育成を提言し、自治体の持つ公共性の重要性を改めて提言したい。

氏 名：長尾 茉美

題 目：若年女性層を対象とした和装文化啓発を目指す実践的研究

—着付師としてのキャリア獲得を通して—

梗 概：本論文は、着物を着用して感じることができる文化を「和装文化」とし、若年女性層を対象に和装文化を啓発することを目的としている。現在、着物は主に文化的価値に注目されており、日常生活において若い女性がファッションの 1 つとして着物を選択するケースは少ない。筆者が着付師のキャリアを形成するにあたって、若者がファッションとして着物を選択しない理由を明らかにし、着物着用を通して文化啓発ができるのかを社会実験等を通じて研究する。結論では、これから京都そして日本が和装文化を啓発していくためすべきことを論じている。そして、筆者自身が着付師として、和装文化を若年女性層に伝えていくための展望を論述し、本論文を締めくくる。

氏 名：荒田絵里奈

題 目：大学と地域の連携におけるコーディネーターの必要性

—支える人々の視点からの考察—

梗 概：近年、大学と地域の連携は推進されているが、現場では様々な課題が生じている。これらを解決する一つの手法として、コーディネーターの存在が挙げられる。ここで着目すべき点は、彼ら・彼女らは独りで活動をしているわけではない点である。そこで本稿では、コーディネーターを支える人々に視点を当て分析する。事例では、北海道登別市、京都府京田辺市、熊本県氷川町で開催されている3つのフォーラムを取り上げる。この分析を踏まえて、コーディネーターを活かすためには、彼ら・彼女らを支える態勢が重要であることを指摘する。また、コーディネーターの行動と学生との教育効果の関係から、大学と地域の連携におけるコーディネーターの重要性について主張する。

氏 名：橋本 卓道

題 目：森と暮らしのつながりを取り戻す学びの場づくりの実践的研究

—中学生を対象としたワークショップを通して—

梗 概：自然共生社会の構築に向けて、森と暮らしのつながりを取り戻すことが重要であるとの観点から、自然資本を活用した知恵や技術を持った若い人材の育成を目指し、中学生を対象に「竹のもののづくり」や「火起こし」のワークショップの実践を行った。プログラムでは、①刃育、②火育、③遊び体験、④生産消費活動の概念を取り入れ、それぞれの要素が子どもたちのどのような気づきや学びを与えたかを考察した。実践の結果、創造性を引き出すこと、集団の力に気づくこと、現在に集中し楽しむこと、人と自然のつながりを実感させる効果があることが明らかとなった。そして、それらは自然の情報を五感で受け取り、自然災害などの危機を生き抜く力を育む可能性も見出された。

氏 名：兵田 大和

題 目：獣害対策と一般家庭への鹿・猪肉普及における戦略的 PR の実証的研究

梗 概：高度経済成長期、経済のグローバル化と続く社会構造の変化の中で、疲弊した里山は、

シカとイノシシの深刻な農林業被害を受けて崩壊に追い込まれる状況が発生している。現在、6次産業化で里山復活を試みる地域は、かつて良質なタンパク源として長く食し、海外で最高級食材とされるシカとイノシシの肉を特産品化し、地域活性化の材料にしようとしている。しかし、食文化に根差した安定的な消費に結びつくかはまだ不透明である。そこで、本研究では、同志社食育ファームにて食育ジビエプログラムの社会実験を行い、シカ・イノシシ肉を一般家庭の食材として普及させる戦略的な PR が、シカ・イノシシ肉の普及につながる効果があるかを実証的に研究することをテーマとした。

氏 名：石嶋 知哉

題 目：地方議会改革における議会事務局の責務とその展望

—長浜市議会基本条例策定過程からの考察—

梗 概：地方分権一括法による機関委任事務の全廃により、地方議会の存在意義は高まり、自治体議会自らが、議会運営を再構築する地方議会改革が多くの自治体議会に進んだ。ただ、改革の成果が思うようにあがっていない分野もある。その1つが議会事務局の改革である。地方分権改革の以前から、議会事務局に関する様々な課題と、それに対する改革案が示されてきた。だが、それらは、整理すると、改革案が実現可能性を欠いていたり、改革案の前提となる議会事務局の機能へ理解が不足している現状があった。そこで本論は、議会事務局の機能面に着目した事例（長浜市議会基本条例策定過程と議会事務局）の検証をベースにして、議会事務局のあるべき姿を、議会事務局職員に求められる能力とそれを担保するシステムという点から導いた。

氏 名：三木 亮平

題 目：企業におけるプロスポーツ選手の望ましい雇用環境

—ラグビートップリーグチームを視点に—

梗 概：近年、わが国のスポーツ界ではガバナンスの欠如が散見される。この問題を放置することは、わが国のスポーツの健全な発展を揺るがしかねない。本論では、わが国のスポーツ界

で中心的役割を果たしてきた企業スポーツ、とりわけ企業におけるラグビーに注目し、プロ選手の雇用問題からガバナンスの問題を考察する。分析を進めると、企業ラグビー界においては、プロ選手の雇用環境の未整備が無用な紛争を起こしていることがわかった。これを解決するためには、民主的な意思決定の基盤作りや制度の枠組み作りが必要である。以上は、プロ選手が増加する企業スポーツ全般に言えることであり、本研究はわが国のスポーツの健全な発展に重要な貢献となる。

氏 名：三浦 広之

題 目：日本の林業の現状と課題

—Malmquist 生産性指数の計測—

梗 概：本稿は、日本の林業の生産性・効率性を計測すると共に、日本の代表的な林業地域の事例研究を通じて、今後の林業の方向性を提言することを目的としたものである。本稿の結論は以下の通りである。

1) Malmquist 生産性指数の全国平均でみた日本の林業の生産性は、1990 年代は低下傾向にあったものの、2000 年以降は上昇に転じている。
2) 今後の林業の方向性として次の2つを提言する。
第1は、より短い周期で木材を伐出していく短周期施業の推進と、歩留まりの改善の必要性である。
第2は、新たな需要を創造できない場合、営林地を放棄し供給量を抑制するなど、需要と供給のバランスをとった林業政策の推進の必要性である。

氏 名：中井 良育

題 目：高齢者介護における介護労働者の職場定着に関する研究

—介護労働者を取り巻く現状からの考察—

梗 概：近年における急速な人口の高齢化は、寝たきりや認知症などの介護を必要とする高齢者が増加していることで、介護サービスの利用者数の大幅な伸びを伴っており、介護労働者の量的な拡大も必要とされている。

本研究では、主として介護職員並びに訪問介護員を研究対象とし、介護労働者の職場定着に与える要因について検討した結果、介護労働者の職場定着を促進するためには、労働条件の不満、経営方針・管理方法の不満、上司・同僚への不満を低減することが重要であり、賃金の向

上を図るだけでなく、労働時間や休憩時間、有給休暇の取得促進をはじめとする労働条件の向上や、介護労働者が求めている研修の内容や教育訓練のあり方と、介護サービス事業所が行う人材育成のための取り組みや教育訓練の体制の内容に乖離がないように取り組むことが重要であると結論付けた。

氏 名：大西 優登

題 目：大阪府東部地域の活性化に向けた子どもと町工場をつなげる実践的研究
—「町工場たんけん隊」の創出とその活動を通して—

梗 概：本研究の目的は、「町工場と居住空間が混在する地域において、伝統産業の継承を行いつつ、次世代の担い手を育成するための条件について考察し、その条件が地域社会全体に影響を与える可能性について、筆者が行った実践プロジェクトをもとに明らかにすること」である。

地元学やワークショップの手法が地域課題の解決の手立てになり得るという仮説を立て、子どもを対象とした大阪府東部地域の町工場を訪ねる「町工場たんけん隊」を設立した。「町工場たんけん隊」は、子どもたちと町工場の人々の相互作用を生み出した。子どもたちは将来像を描くことができ、町工場の人々も子どもたちに自らの仕事を説明することがエンパワーメントにつながったのである。

氏 名：三部 千佳

題 目：メンター制度とロール・モデルが継続就業意向に与える影響

梗 概：本稿は、メンター制度とロール・モデルが継続就業意向にどのような影響を与えるのかに着目し、その効果を明らかにするために統計的手法を用いて分析を行った。その結果、ロール・モデルは男性の継続就業意向を高めることは明らかになったが、女性に関してはそのような傾向が見られなかった。女性にとってメンター制度やロール・モデルは効果がないのではなく、何らかの理由から上手く機能していない可能性が高い。メンター制度の対象となるような女性を増やすことや、男女どちらにとっても効果的施策となるような制度の改善が求められる。今後さらにロール・モデルの質的な情報が踏まえて分析を行うことが望ましい。

氏 名：下元 悠生

題 目：観光文化からみる鉄道の政策

梗 概：鉄道はわが国の近代化に貢献し、人々の生活にも変化をもたらした。人々は鉄道を日常生活、あるいは観光を含めた非日常の活動において利用し、文明である鉄道が生活に定着していった。本稿は、鉄道と人々の関係性についての先行研究を整理し、人々が鉄道そのものを観光対象とするようになった旅の形態を「鉄道観光」と定義する。また、民俗学者宮本常一の学問を通じて、旅の役割に着目し、人々の中にある旅への欲求と「鉄道観光」が結び付く可能性について、宮本の旅と観光への視座を念頭に置きながら考察する。最後に、滋賀県交通政策課が実施する鉄道の利用促進事業を取り上げ、政策において实际的に「鉄道観光」が果たす役割について論じる。

氏 名：高尾 優

題 目：中山間地域における都市青年と地域住民の意識変化に関する実践的研究
—交流型観光を手法として—

梗 概：本研究の目的は、自然環境問題解決だ。そのために日本の地方中山間地域に目を向けた。

中山間地域では過疎高齢化による人口減少や高齢者の技術継承などが途絶えてしまうなどという問題がある。

これらの問題は、地域の価値の大切さに気付く人が増えることで解決へ導くことができると考えた。

そこで本研究では、地域における人口構成の中で流出率が高く、人口構成の中でも低い割合の若年層に焦点をあて、とりわけ都市部で暮らす大学生を、福井県池田町にて筆者自らがコーディネーターを務め「体験型観光」として企画、案内をし彼らの意識変化を考察した。

この実践から、定期的な交流人口の端緒を生み出した。その大事な要素が交流や自然要素であることが明らかとなった。

氏 名：田路 真也

題 目：ウクライナの独立
—東西の対立を軸に—

梗 概：本稿は旧ソ連構成共和国であったウクライナが、国内における東西の対立を乗り越え

ていかにしてソ連からの独立を果たすに至ったかについての考察である。ウクライナは歴史的にロシアの強い影響を受けてきた東部とハプスブルク帝国、ポーランドの強い影響を受けてきた西部において様々な差異を有しており、この差異は独立を果たした現在においても残存している。本稿では東西の差異が存在する中でウクライナの諸勢力がいかにして独立運動を展開し、独立を果たしたのかについて検討した。その際、西部を基盤とする民族主義団体、東部を基盤とする労働者団体さらにウクライナ共産党を主要なアクターに据え、それらの内部の動向、それぞれの協力関係等を中心に独立運動の動向を追った。

氏 名：宇野 浩晃

題 目：ラトヴィアの独立回復運動

梗 概：独立回復運動では、その地域の民族的多数派が主要アクターとして説明されるが、ラトヴィア地域では民族意識・国民意識を持ち始めたのは外部的要因によるものが大きい。この要因は、民族運動、独立運動、独立回復運動それぞれで異なっている。民族運動ではバルト・ドイツ人による支配、独立運動では、バルト・ドイツ人とロシア人、そして、ソ連からの独立回復運動では、ロシア語系住民である。本稿では、ラトヴィア人の動きだけでなく、他者としてのバルト・ドイツ人、ロシア人、ロシア語系住民の動きが独立回復運動に作用したと考え、ラトヴィア地域が、どのようにして独立回復を果たしたのかを検討した。

氏 名：若林ゆきこ

題 目：中等教育機関における「運動部活動」の再構築
—教育課程との関連を視点に—

梗 概：本論文は、中等教育機関における運動部活動の再構築を目的とする。現在、運動部活動をめぐる問題が学校教育において顕在化している。例えば、指導者による体罰が生徒を自殺に追い込んでしまったという痛ましい事件が報じられたことは記憶に新しい。問題はこれだけではない。生徒間の暴力やいじめ、練習中の怪我、指導者不足など、現在、運動部活動は由々しき状況にある。しかし運動部活動は教育課程外であることから、その法的根拠や統轄組織が

明確でなく、目標や目的、指導内容や指導方法が各学校の裁量に任されている。このような学校教育における運動部活動の曖昧な位置づけが、今日の問題を引き起こしていると指摘できる。そこで本論文では、運動部活動の変遷からその動向を踏まえ、教育課程の視点から学校における位置づけを考察し、学校教育としての運動部活動の再構築を試みる。

氏 名：山崎悠一郎

題 目：近年の日本における NPO 政策の展開
と今後の展望
—NPO 財政の観点から—

梗 概：近年、日本の NPO 政策は 20 世紀末の阪神淡路大震災や特定非営利活動促進法の成立等を受け、積極的に展開されている。そこで、本研究ではその変遷を辿ると共に、現在日本で展開されている NPO 政策の課題及び今後望まれる方向性について検討した。今回、日本の NPO 政策を分析していく中で、NPO の財政規模に焦点を当てて分析したところ、日本の NPO 政策では財政規模により制度利用において制約を受ける場合があり、制度間に齟齬がある事が判明した。その為、本論文の結論では現行 NPO 関連制度・政策の連携を図り、利便性を向上させるという方向性を示した。また、現在活動している NPO の声を聞き、上記政策連携の有効性を示した。

氏 名：山谷 清秀

題 目：行政相談委員の活動領域と苦情処理の
ルート
—市町村行政と行政相談委員の関係から—

梗 概：行政相談委員は総務大臣に任命された民間人ボランティアであり、国民から国の行政機関等の業務に関する苦情や相談を受け付け、解決を図っている。ところが、行政相談委員は市町村を活動の基盤としている上、精力的に活動を行っている行政相談委員の中には、制度上定められていない地方自治体の業務に関する苦情や相談についても積極的に解決を図っている実態がある。他方で地方分権が進められている中で、地方自治体は広聴機能を充実させ、独自の相談窓口を展開している。本稿では、市町村行政との関係から、地方自治体において行政相

談委員がどのような姿勢や立場で活動することが求められるかを展望した。

氏 名：崔 炯鎮

題 目：韓国の人口構造の変化と租税政策の日
韓比較

梗 概：「人口」とは、特定地域の領域内に住んでいる人びとの総体であり、人口過程に何らかの不調整が発生して、それが矛盾として主観的に意識されるときに発現するのが「人口問題」である。高齢化によって老年人口はますます増加し、彼らを扶養するための公共サービス費用は急増していく。韓国の人口構造の変化と GDP 推計からの関係性を想定し、シナリオ分析を行った結果によると現在の老年福祉サービス水準を維持するだけでも将来の財政赤字は避けられない。日本の場合、「社会保障・税の一体改革」を通じて安定財源確保と財政健全化を同時に達成しようとしているし、租税改革としては消費税の 5% 引上げを柱としている「税制抜本改革」を推進している。これらの検討を通して、財源確保の術として増税の議論を公論化することを避けている韓国に示唆するところを指摘した。

氏 名：金 蕙穗

題 目：エコソリズムの推進政策をめぐる省
庁間調整に関する研究

梗 概：エコソリズムはその概念の複合性から現場で深く定着しておらず、その政策を推進する公式の中央省庁も 4 つもあり、省庁間調整が必須の政策過程となっている。2003 年から本格的に始まった中央省庁の政策形成過程を振り返ってみると、省庁間の調整は十分に行われておらず、それがエコソリズム政策の不振に繋がっていることが見えてくる。そこで、調整に関する行政学の先行研究に依拠しながら、組織、理念、計画に基づく省庁間調整能力の高め方について検討した。

氏 名：権 赫宰

題 目：日本と韓国のグリーン購入制度比較

梗 概：世界各国が温室効果ガスを削減するための努力を続ける中で、韓国はグリーン技術の研究開発などを通じて、化石燃料への依存を下げると同時に、国の新たな成長の原動力として、

また雇用を創出していくために低炭素緑色成長政策を国政の新しいパラダイムとして積極的に推進している。

低炭素緑色成長を実現する実質的な牽引手段の一つが製品市場のグリーン化であるが、そこで重要となるのがグリーン製品の市場をどのように形成するかである。初期段階のグリーン製品は、認知度と価格競争力が低く、市場形成が難しい。このような時、有効な手段が公共調達である。民間市場が一定の水準に形成されるまで、公的需要を介して初期段階のグリーン製品の市場を創出することができれば、民間の R & D 投資と市場の構築ができると考えられる。

日本と韓国は、1990 年代を境にしてグリーン購入を開始したが、20 年以上が経過した現在、両国の推進成果は大きく異なっている。日本はグリーン購入を安定的に定着させたのに対し、韓国のグリーン購入は停滞しており、改善が必要である。同時期にグリーン購入を推進した両国の成果が異なった原因は何だろうか。韓国のグリーン購入を定着させるためには、どのようにしなければならぬのか。

本研究は、これらの疑問に答えるために、両国のグリーン購入制度と実施状況等を分析して、その原因と韓国のグリーン購入に適用することができる政策的示唆について考察する。

氏 名：李 成民

題 目：防衛政策の決定過程における文民統制—FSX（次期支援戦闘機）共同開発の決定過程を事例として—

梗 概：近年日本では防衛省改革をめぐって、自衛隊の台頭及び権限強化と文民の自衛隊の統制権の弱体化を憂慮する文民統制の弱体化に対する懸念の声ある。一方、日本の文民統制はミリタリー助言が反映される適切な防衛政策決定という発想がないことを指摘する論議もある。

文民統制とは、民主主義国家で軍事を扱う原則であるが、具体的な意味とその機能については国や時代の政治状況によって異なる。

そこで、本論文では軍の拘束や抑制という観点からではなく、防衛政策の決定過程における参加者間の相互の役割や関係を中心に文民統制の意味を調べようとする。とりわけ、兵器取得の決定過程における文民統制を考察し、民主主義的な意思決定の確保と軍事的合理性を両立さ

せる方向を探っている。

氏 名：王 維康

題 目：古典文学を活用したまちづくり観光に関する一考察

—京都府宇治市を事例に—

梗 概：本論文は、『源氏物語』を用いてまちづくり・観光事業を展開してきた、京都府宇治市を事例として、古典文学を活用したまちづくり観光のあり方を考察する。宇治市の事例を考察し、古典文学を活用したまちづくり観光のあり方、特に行政が主導したまちづくり・観光事業と住民参加の実態を明らかにしたい。

現代社会において、行政主導のまちづくり事業はまだ多くの地域に存在している。行政主導のまちづくりとともに、住民参加の芽も生まれつつある。宇治市の事例を考察し、行政と住民の関係性、古典文学はまちづくり観光の推進に与える影響を明らかにしたい。さらに、以上の結果を踏まえて、住民が担い手になり、地域コミュニケーションを豊かにするまちづくり観光の今後を展望したい。

氏 名：朱 海楠

題 目：協働の視点から見るナショナル・トラスト運動

—日本と英国の事例分析を中心に—

梗 概：本研究は、近年強調されている協働の理論を使ってナショナルトラスト運動における構成セクター間の関係を分析し、協働の視点で日英両国のナショナルトラスト運動を見ることを目的とする。研究の方法としては、文献による理論研究とそれに基づく事例研究を行う。理論研究として代表学者の理論を引用し、日本における協働の理論展開を整理する。事例研究の対象は、ナショナルトラスト運動発祥の地—英国のナショナルトラスト団体を取り上げるほかに、日本のナショナルトラスト運動を担う諸団体の中から時代ごとの運動特徴の相違を考慮した上で「天神崎を大切にす会」と「大阪みどりのトラスト協会」を選定する。